



かとう まさる こうめい
加藤 優 [公明党]



災害時の情報収集と情報伝達について

問 災害時の、市民の情報収集の手段は。

答 防災行政無線のほか、市のホームページ、緊急情報一斉配信メール(ライデン)、区長会を通じた「結ネット」、こしの都ネットワークのライフラインメール、携帯電話等への緊急速報メール、エリアメール、テレビのデータ放送、各種防災アプリなど、様々な手段がある。

問 防災行政無線の重要度は。

答 現在、40基のデジタル同報防災行政無線通信施設を設置しているが、デジタルデバイスが浸透している現在において、今後も維持することが適当であるかも含め、

今年度中に最適な防災情報伝達の仕組みを構築していく必要があると考える。

問 280メガヘルツ防災無線システムの導入は。

答 現在、音達調査や伝播調査を実施しており、280メガヘルツ防災無線システムについても、先進事例の情報収集、調査研究に努めていく。

HPVワクチン接種について

問 令和6年度末で接種期限を迎えるキャッチアップ接種対象者と、定期接種対象の高校1年生相当の対象者について、接種の個別通知は行うのか。

答 個別通知を行う予定である。

また、国・県の広報等や、子宮頸がん啓発プロジェクトを発足している鯖江市役所JK課の力も借りながら、接種についての効果的な啓発に努めていく。



HPVワクチンの周知を



えばた かずたか ゆい
江端 一高 [さばえ結の会]



鯖江市将来ビジョンについて

問 現在策定中である、市の将来ビジョンの根幹に据える理念と目的は。

答 市長 理念については、非常に重要なものと認識しており、慎重に検討を進めている。今後、市が考える将来のまちづくりの方向性を発信・共有すること、市民と行政が共に歩んでいくための羅針盤とすること、官民連携によるまちづくりの取組を促進することに活用していきたい。

熊などの鳥獣害対策について

問 緊急時の対応体制は、確立されているのか。

答 日頃より、市と鯖江署との間で情報共有と相互連携

をし、9月には県主催のツキノワグマ出没対応訓練を鯖江市で行っている。今年は熊が大量出没していることから、痕跡箇所や学校周辺等のパトロール、監視カメラの設置や対応職員の増員により、対応している。

資源ごみについて

問 週1回の資源ごみの回収日が祝日等に重なった場合、回収が行われない週が発生する。解決のために、各地域に常設の資源ごみステーションを設置してはどうか。

答 資源ごみが収集できない翌週の収集については、コンテナを増設する等の対応をしている。また、年末年始等で祝日が続く場合は、2週続けて収集できない状況は避けるよう調整している。資源ごみステーション設置については、場所の選定や改修費用など慎重に検討していく必要がある。



はやした とよひこ しんせいふう
林下 豊彦 [新清風会]



学校給食について

問 小学校給食で、品数が少なかったり、家庭からおかずや空の弁当箱を持参するよう依頼があるなど、十分に提供できていない事案があった。また、中学校給食の納入業者からは、厳しい経営状況について聞いており、給食提供に不安定さを感じる。調理員の人員配置や給食納入業者への対応など、危機管理についての考えは。

答 コロナ禍での調理員の急な体調不良や欠員等により、献立の変更や提供の中止、後片付け業務の軽減のために弁当箱の持参をお願いした事例があった。

答 教育長 調理員の人員確保が難しく、将来的には、複数校の調理を拠点校に集約する、全校分を一括調理する、各校の給食室で調理をする業務委託など幅広く検討

していく。中学校の給食納入業者については、定期的な協議に加え、経営上の課題や要望なども聞き取りする場を設けていく。

物価上昇に伴う契約内容見直しについて

問 市の業務委託契約について、物価高騰の影響により、事業者の負担が増加した場合の支援は。

答 市の契約約款において、工事については、契約時点から資材価格等の変動額が請負金額の1%を超えた場合は、契約変更の協議を行うこととしており、業務委託や物品購入についても、協議の上、契約金額や内容を変更することができるとしている。

意見 エネルギー価格の高騰や物価高、人件費の上昇などを考慮し、財政難を理由に事業者負担を強いることのないよう強く要望する。